

# 四 半 期 報 告 書

(第86期第3四半期)

株式会社リード



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成31年2月13日

**【四半期会計期間】** 第86期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

**【会社名】** 株式会社リード

**【英訳名】** The Lead Co., Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岩崎元治

**【本店の所在の場所】** 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

**【電話番号】** 048-588-1121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 田口英美

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

**【電話番号】** 048-588-1121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 田口英美

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期累計期間	第86期 第3四半期累計期間	第85期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,767,101	4,439,625	5,178,301
経常損失(△) (千円)	△128,697	△45,302	△157,877
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△140,225	△55,952	△175,636
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	2,632,960	2,632,960	2,632,960
純資産額 (千円)	3,135,520	2,698,217	3,043,963
総資産額 (千円)	9,608,265	9,287,203	9,374,065
1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△53.37	△21.75	△66.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.6	29.1	32.5

回次	第85期 第3四半期会計期間	第86期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△5.98	26.81

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△)を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

以下の項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

#### (10) 東京証券取引所の上場廃止基準について

当社株式の月間平均時価総額又は月末時価総額が10億円未満になった場合、東京証券取引所の有価証券上場規程第601条第1項第4号aに抵触します。抵触した場合には、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に東京証券取引所へ提出しない場合にあっては3ヶ月）以内に、毎月の月間平均時価総額および月末時価総額が10億円以上にならない場合には上場廃止となります。

なお、当社株式の平成30年12月における月間平均時価総額および月末時価総額が10億円未満となりましたので、上記の書面を平成31年3月末までに東京証券取引所に提出する予定です。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国内外の需要の拡大を背景として生産・輸出・設備投資が堅調に推移し個人消費も雇用や所得環境の改善により持ち直しの動きを見せるなど緩やかな回復基調が続きましたが、米国発の貿易摩擦や中国景気の減速など世界経済の不確実性が高まり輸出や設備投資に陰りが見えるなど先行き不透明な状況にあります。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比10月が6.7%増、同11月が5.0%増、同12月が0.6%減となりました。

このような経済環境の中で当第3四半期累計期間の売上高は4,439百万円(前年同期比17.9%増)となりました。自動車用部品部門の受注増が主な要因です。

損益面につきましては、売上高は全体として計画を上回り、第3四半期会計期間においては営業利益・経常利益ともに相応の黒字化が図られましたが、第3四半期累計期間では自動車用部品部門において7月から量産が開始されたフォレスターのフルモデルチェンジに伴う材料費の上昇・工程間パレット等の物流費用の増加及び過剰人員による労務費の増加等の要因により、売上原価が計画を大幅に上回ったことに加え自社製品部門において損益分岐点売上が確保できていないことから、営業損失83百万円(前年同期は営業損失168百万円)を計上しました。

営業外収益は受取配当金55百万円、受取賃貸料33百万円等により95百万円、営業外費用は支払利息45百万円、その他のうち貸店舗収入に係る費用8百万円等により57百万円を計上し、経常損失は45百万円(前年同期は経常損失128百万円)となりました。また、特別損失として新成形工場建設に伴う既存建屋取壊し費用等として固定資産除却損10百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は55百万円(前年同期は四半期純損失140百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

#### ①自動車用部品

当セグメントの売上高は、4,027百万円(前年同期比17.6%増)となりました。損益面につきましては、売上高は計画を上回り、第3四半期会計期間においては営業利益・経常利益ともに相応の黒字化が図られましたが、第3四半期累計期間では7月から量産が開始されたフォレスターのフルモデルチェンジに伴う材料費の上昇・工程間パレット等の物流費用の増加及び過剰人員による労務費の増加等の要因により、売上原価が計画を大幅に上回ったことから、セグメント損失(経常損失)は45百万円(前年同期はセグメント損失85百万円)となりました。

## ②自社製品

当セグメントの売上高は、357百万円(前年同期比29.4%増)となりました。電子機器製品が29百万円、照明機器製品が52百万円増加しました。損益面につきましては、人件費等の固定費削減に取り組んでおりますが損益分岐点売上が確保できていないことからセグメント損失(経常損失)は28百万円(前年同期はセグメント損失73百万円)となりました。

## ③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は22百万円(前年同期比1.2%減)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

## ④その他

駐輪設備の売上高は54百万円(前年同期比18.9%減)となりました。公共施設等大型案件の受注減が主な要因です。セグメント利益(経常利益)は6百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末比86百万円減少し9,287百万円となりました。

### ・資産

流動資産は現金及び預金が95百万円、電子記録債権が98百万円増加し、棚卸資産が16百万円、その他のうち未収消費税等が33百万円及び立替金が23百万円減少したこと等により128百万円増加し3,306百万円となりました。

固定資産は建物が179百万円、機械及び装置が34百万円、リース資産が136百万円増加し、工具、器具及び備品が56百万円、建設仮勘定が108百万円減少したこと等により有形固定資産が193百万円増加し4,890百万円となり、また、投資有価証券が390百万円、その他のうち事業保険払込金が18百万円減少したこと等から投資その他の資産は409百万円減少し1,088百万円となりました。その結果、固定資産全体では215百万円減少し5,981百万円となりました。

### ・負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が43百万円、その他のうちリース債務が24百万円増加し、短期借入金が199百万円、その他のうち設備関係支払手形が68百万円減少したこと等から205百万円減少し3,141百万円となりました。

固定負債は長期借入金が461百万円、その他のうちリース債務が135百万円増加し、その他のうち繰延税金負債が127百万円減少したこと等から463百万円増加し3,447百万円となりました。

### ・純資産

純資産は、利益剰余金が55百万円、その他有価証券評価差額金が289百万円減少したことから345百万円減少し、その結果、純資産額は2,698百万円となりました。これにより自己資本比率は29.1%となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,632,960	2,632,960	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株
計	2,632,960	2,632,960	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日	—	2,632,960	—	658,240	—	211,245

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,200	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 2,565,300	25,653	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 7,460	—	(注) 1
発行済株式総数	2,632,960	—	—
総株主の議決権	—	25,653	—

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 400株(議決権の数 4個)含まれております。
3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 97株が含まれております。
4. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	60,200	—	60,200	2.29
計	—	60,200	—	60,200	2.29

2 【役員の様況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,186,619	1,281,993
受取手形及び売掛金	※ 1,232,563	※ 1,241,653
電子記録債権	※ 236,891	335,196
製品	111,405	92,995
仕掛品	33,277	34,823
原材料及び貯蔵品	254,344	255,040
その他	123,788	65,512
貸倒引当金	△1,210	△1,120
流動資産合計	3,177,681	3,306,096
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,514,586	1,693,799
構築物（純額）	59,950	68,079
機械及び装置（純額）	486,402	521,379
車両運搬具（純額）	12,059	11,515
工具、器具及び備品（純額）	197,237	140,581
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	660,779	797,408
建設仮勘定	108,266	-
有形固定資産合計	4,697,152	4,890,634
無形固定資産		
ソフトウェア	1,686	2,276
無形固定資産合計	1,686	2,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415,834	1,025,006
その他	81,840	63,189
貸倒引当金	△130	-
投資その他の資産合計	1,497,545	1,088,195
固定資産合計	6,196,383	5,981,106
資産合計	9,374,065	9,287,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 314,346	※ 358,025
短期借入金	1,985,426	1,786,291
未払金	759,027	757,674
未払法人税等	2,244	5,091
賞与引当金	20,000	10,000
その他	265,614	224,467
流動負債合計	3,346,658	3,141,550
固定負債		
長期借入金	1,566,439	2,027,554
退職給付引当金	79,238	78,580
資産除去債務	50,390	50,508
その他	1,287,374	1,290,791
固定負債合計	2,983,443	3,447,435
負債合計	6,330,101	6,588,985
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	520,857	464,905
自己株式	△31,665	△31,722
株主資本合計	1,358,677	1,302,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	711,701	421,965
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,685,285	1,395,549
純資産合計	3,043,963	2,698,217
負債純資産合計	9,374,065	9,287,203

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,767,101	4,439,625
売上原価	3,560,588	4,123,184
売上総利益	206,512	316,440
販売費及び一般管理費	374,817	399,716
営業損失(△)	△168,304	△83,276
営業外収益		
受取利息	324	259
受取配当金	54,193	55,831
受取賃貸料	33,719	33,347
その他	5,311	6,079
営業外収益合計	93,548	95,517
営業外費用		
支払利息	43,444	45,118
その他	10,497	12,425
営業外費用合計	53,941	57,543
経常損失(△)	△128,697	△45,302
特別利益		
固定資産売却益	2,361	-
特別利益合計	2,361	-
特別損失		
固定資産除却損	13,507	10,246
特別損失合計	13,507	10,246
税引前四半期純損失(△)	△139,842	△55,548
法人税、住民税及び事業税	397	397
法人税等調整額	△14	6
法人税等合計	383	403
四半期純損失(△)	△140,225	△55,952

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	115,507千円	86,280千円
電子記録債権	124 〃	— 〃
支払手形	3,320 〃	754 〃

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	245,473千円	308,895千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,546	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,423,672	276,421	—	3,700,094	67,007	3,767,101
セグメント利益又は損失 (△)	△85,262	△73,277	23,092	△135,446	6,749	△128,697

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。  
3. 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△135,446
「その他」の区分の利益	6,749
四半期損益計算書の経常損失(△)	△128,697

II 当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	4,027,579	357,727	—	4,385,307	54,317	4,439,625
セグメント利益又は損失 (△)	△45,873	△28,282	22,809	△51,346	6,044	△45,302

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。  
3. 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△51,346
「その他」の区分の利益	6,044
四半期損益計算書の経常損失(△)	△45,302



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△53円37銭	△21円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△140,225	△55,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△140,225	△55,952
普通株式の期中平均株式数(株)	2,627,323	2,572,710

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失(△)を算定しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有する投資有価証券の一部(上場有価証券1銘柄)を平成31年1月9日に売却しました。これにより、平成31年3月期第4四半期会計期間において投資有価証券売却益として166,463千円を特別利益に計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

株式会社リード  
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梅澤 慶 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第86期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成31年1月9日に保有する投資有価証券の一部を売却している。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成31年2月13日
<b>【会社名】</b>	株式会社リード
<b>【英訳名】</b>	The Lead Co., Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 岩崎 元治
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 岩崎元治は、当社の第86期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



